



答 交付税措置のある有利な起債や補助金の活用により、ほとんど影響はないと考えている。

◆逆立ち税制をどう見るか

問 政府の増税による影響は塩尻市の06年の一年で四億円もの市民負担増になる。庶民には増税、大企業には減税という安倍内閣の「逆立ち税制」について市長の考えはどうか。

(柴田)

答 政府はどこを重点にするかという立場で考え、企業の耐力を優先したということだと思いが、私は必ずしも良しとするものではない。

◆タクシー利用券継続対策

問 税制改正の影響で市民税が非課税から課税になり非課税が条件のタクシー利用助成などサービスが受けられなくなることにしているの対策はどうか。

(柴田)

答 激変緩和による救済措置として平成19年度については七つのサービスについて引続いて受けられるようにしたい。

◆財政調整基金と新年度予算

問 歳入歳出額の増えた要因は何か。

(永井)

答 本年度末の財調基金残高は17億8千万円余で、前年度より約5億5千万円下回る。

税制改正により個人市民税の増額と国庫支出金等の補助事業の導入、歳出では退職手当(仮称)ふれあいセンター、高出保育園建設事業、児童手当扶助費、平出遺跡公有化事業、消防施設整備費、贄川関所・木曾考古館法面工事等である。

◆「改憲手続法」への考えは

問 国会で審議中の「改憲手続法」は最低投票率の規定もなく、より改憲しやすいシステムとして急ぎ成立させようという動きがあるが。

(鈴木)

答 改憲は衆参議員総数の2/3の賛成で国会が発議し、国民に直接判断を求め、過半数の賛成で承認される。その手法を定めることは極めて重要な問題。国民の関心なきところでの拙速な決定には反対。

事業系ごみ

実態調査と

対策を

◆事業系ごみの増加対策は

問 一般廃棄物中家庭ごみ減量のなか、事業系ごみの増加傾向の分析と対策は。

(鈴木)

答 原因を調査し、重点プロジェクトとして紙類、生ごみリサイクル等減量に取り組む。

◆環境保護の手法について

問 アダプト制度の取り組みについて。

(五味)

答 螢の保護運動などに取り組んでいる田川流域を選定する。

◆小規模農家の経営安定を

問 平成19年度からの品目横断的経営安定対策で担い手農家の見直し、対象外となる農家への経営安定対策は。

(鈴木)

答 現在、認定農業者3法人7農家が対象。今後も機械利用組合の法人化を進め、対象農家を増やしていく。対象外の農家に対しては、長期、低利の融資、補助金交付などの施策の維持発展、地産地消、直売所の活用も重視していく。

◆小規模農家の支援は

問 品目横断的経営と認定農業者の対応は。

(永井)

答 経営規模4ha以上の3法人と7農家が加入し、米、麦、大豆、てん菜、馬鈴薯が対象。小規模農家は農業マスタープランに掲げた施策を展開し引き続き支援して行く。

妊産婦健診

無料化

拡大を



地産地消、農産物直売所を活用を



事業系ごみの増加傾向の分析と対策を



新高出保育園の建設予定地(市宮球場北側)